

平成30年度

事業計画書

平成 30 年度 公益財団法人京都産業 2 1 事業計画

〇はじめに

我が国の経済は、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くと共に、個人消費や民間設備投資などの民需も改善し、経済が好転しつつある。また、有効求人倍率が高水準を維持するなど雇用情勢も好転してきている。今後も、世界景気の緩やかな回復を背景に輸出の増加が続くと見込まれることに加え、企業業績の拡大を背景に設備投資の増加が続き、景気は穏やかな回復が続くと予想される。

一方、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスク、トランプ政権の混乱や欧州の政治情勢の不透明感の高まりなどにより、世界経済が減速するリスクも存在する。

国内においても、外国人観光客の増加により観光関連分野は好調、引き続き雇用・所得環境の改善が見込まれるものの、一方では人材確保難、消費税導入など、デフレ脱却へ向けての不確定要素も多い。

このような状況の中、当財団は、「iPS」、「IoT/IoE ビジネス」や「京の食」など新分野での企業支援や「企業の森推進事業」や「地域産業基盤継続・創生支援事業」、「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」などの事業を通じて、新商品開発、販路開拓、設備投資、起業・創業や事業承継、人材育成、人材確保など府内中小企業の発展段階に応じた支援に取り組むとともに「京都府よろず支援拠点」を中心に中小企業の困り事にきめ細やかに対応してきた。

また、引き続き、先端技術の研究開発等を行うオープンイノベーション拠点である「けいはんなオープンイノベーションセンター」(KICK)においては、本格的な研究開発の活動の促進、支援を通じて、KICK発のイノベーションの創出や新規プロジェクトの開拓に向けて取り組んでいく。丹後地域においても「丹後・知恵のものづくりパーク」を拠点に企業人材の育成、新素材開発など引き続き府北部企業の支援に努めていく。

今後も、国内外の経済環境は緩やかな回復基調が続くと予想されるが、企業業績が好調な時期にこそ企業内に次世代の新たな芽を育成していただけるよう、長年の活動の中で築いてきた府内中小企業との信頼関係をしっかり維持し、製造業をはじめ、商業・サービス業を含めたより広範な府内中小企業の販路開拓支援としてのマッチング、経営力強化のための人材育成や経営計画策定の支援など企業毎に異なる課題に対し、多様なメニューで伴走支援に引き続き総力を挙げて取り組んでいきたい。

○平成 30 年度事業計画

1 相談・広報

- (1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

日常的な経営上の相談に応じて、専門的知識を有する者を活用した適切な指導・助言を行い、経営課題等の問題解決の支援を希望する中小企業者等を総合的かつ伴走的に支援する。

- (2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

多彩でタイムリーな産業情報、支援機関情報等、企業経営をサポートする情報を各種メディアを活用し広く提供し、中小企業者等の経営を総合支援する。

●情報誌「クリエイティブ京都M&T」発行

●ホームページの活用

●メールマガジン配信

- (3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）〈ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導〉

経営の向上を目指す支援を希望する中小企業者を対象に、ビジネス・スーパーバイザーによる経営・事業計画等に対する審査、助言、指導等を実施する。

●ビジネス・スーパーバイザーの配置

- (4) ワンストップ相談

お客様相談室を中心に、府内の中小企業者や創業予定者へのワンストップ相談サービスを提供する。

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓

ア 受発注情報提供事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

中小企業に対する取引あっせん等の支援のための受発注情報の収集とともに、地域の産業・経済、中小企業の動向等について現状や問題点を把握するため、中小企業の経営動向等に関する調査・分析を実施する。

イ マーケティング支援事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金、企業出展料、協賛広告料、負担金)

受発注取引あっせんをはじめ、京都ビジネス交流フェアの開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など中小企業者等の受注機会を拡大し、中小企業の自立化を支援する。

- 受発注取引のあっせん
- 新規発注企業の開拓
- 京都ビジネス交流フェア 2019 の開催
- 広域商談会の開催

ウ アライアンス推進支援事業(京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業)

府内ものづくり中小企業と大手・中堅メーカーとの企業間連携の促進を通じて、府内企業のビジネスチャンスの拡大を図るため、技術ニーズ商談会の開催、海外展開支援、展示商談会への京都ブース出展を行う。

エ 北京都ものづくり拠点構想推進事業(京都府補助金 北京都ものづくり拠点構想推進事業補助金)

●北京都ものづくりパーク推進事業

中丹・丹後地域を中心に産学公が一体となって、きめ細かな支援体制の充実・整備を進める。そのため、北部産業創造センターに経営支援相談員を派遣する。

●企業イノベーションに向けた成長促進支援事業

中丹・丹後地域のものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図るため、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大企業やベンチャー企業、大学等との連携を促進する。

- ・生産性向上支援事業
- ・先進的企業等との交流
- ・商談会・技術情報交換会の開催
- ・新技術等技術レベルアップを図るための大学等による専門家セミナー開催

オ 試作産業推進事業

試作産業の推進を通じて、府内中小企業の技術力やイノベーション力の向上

を図り、新分野進出や新規顧客開拓を促進するための試作プラットフォームの運営を支援する。

- カ 京都「新文化産業」強化支援事業（京都府補助金 伝統と文化のものづくり産業総合振興支援事業費補助金）

「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、産地組合や企業グループ等が実施する新商品開発や販路開拓、人材育成、制作実演などの取組を支援する。

- キ 「企業の森・産学の森」推進事業（京都府補助金 「企業の森・産学の森」事業費）

新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する。

- ク 中小企業共同型ものづくり支援事業（京都府補助金 「企業の森・産学の森」事業費）

IoTによる中小企業連携・一体化（受注・設計・生産進捗管理等の情報、工作機械等の共有化）の促進を通じて、中小企業の生産性・競争力アップを支援する。

- ケ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（京都府補助金 エコノミック・ガーデニング支援強化事業費）

支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援する。

（2）設備投資

- ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（割賦・リース）〔京都府借入金、（独）中小企業基盤整備機構借入金〕

創業者及び経営革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の割賦販売・リースを実施する。

制度利用・相談を窓口に伴走支援を行うことで企業の経営改善に取り組む。

- イ 「企業の森・産学の森」推進事業（P.5 2（1）キ 再掲）

- ウ 中小企業共同型ものづくり支援事業（P.5 2（1）ク 再掲）

- エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（P.5 2（1）ケ 再掲）

- オ 旅館等受入環境整備補助事業（京都府補助金 旅館等受入環境整備補助金）

近年、急増する訪日外国人旅行客の受入に向けた環境整備のため、または、従業員の正規雇用促進に繋がる職場環境改善のために、旅館等宿泊施設が実施する施設整備改修に係る経費の一部を支援する。

(3) 人材の育成

ア 未来志向型経営人材育成事業(京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業)

企業活動の根幹である経営人材の育成及び起業家精神を持ったイノベーションを実践できる社内人材の育成を通じて、経営力の向上を図るとともに、企業の成長を支援する。(コーディネータによる経営課題助言等の伴走支援、各種講座の開催等)

イ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業(京都府補助金 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業費等補助金 他、京丹后市負担金)

丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新たな産業振興を通じて、中小企業の総合支援を行う「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営する。

- 丹後ものづくり等人材育成推進
- 機械器具貸付(機械・金属関係、織物関係)
- 受発注取引のあっせん

(4) IT(情報技術)の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業(その他会費)

京都府が運営する高度情報通信基盤「京都デジタル疎水ネットワーク」のインターネット接続の一部を受け持ち、多様な分野の活動を支援する。

イ IT活用促進支援事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

中小企業者等のIT経営による業務改善、経営革新などに関するセミナー等を開催し、中小企業におけるITの普及啓発を支援する。

(5) 海外販路開拓

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト(京都府補助金 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト補助金)

- 府内中小企業の販路開拓支援を行うため、国際見本市への「京都ブース」出展や商談会、バイヤー招聘事業、海外百貨店での「京都展」、提携企業での「京もの海外常設展設置事業」などを実施する。

- 京都産業21上海代表処運営

イ 外国出願支援事業

特許等を戦略的に活用し、海外での事業展開及び経営向上を目的に府内中小企業者が、外国への特許出願又は意匠・商標登録出願する場合の費用の一部を助

成する。

(6) その他

ア 京都府中小企業応援隊事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ補助金）

中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施する。

イ 中小企業知恵の経営ステップアップ事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ補助金）

経営の安定と成長、創業に向けた応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援するため、補助金を交付する。

3 経営革新・企業連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画の支援

ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 中小企業研究開発等応援事業推進費補助金）

京都府中小企業応援条例に基づき実施される研究開発等事業計画の認定制度及び中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認制度について、関係機関と連携し、相談、事前指導、助言、調査、意見聴取会議、フォローアップに関する業務を実施する。

- 京都府元気印中小企業認定制度の活用の推進
- 経営革新計画承認制度の活用の推進

イ 知恵の経営の推進

（一社）京都発明協会が運営する京都府知的財産総合サポートセンター事業の「知恵の経営」評価・認証について連携して取り組むとともに、府中小企業技術センターと知財、経営等のワンストップサービスの提供支援を行う。

(2) 起業・創業・事業継続

中小企業事業継続・創生支援センター事業

「京都中小企業事業継続・創生支援センター」を設置し、京都府引継ぎ支援センター（京都商工会議所）、商工会・商工会議所、金融機関等の関係機関との連携により、「事業の継続（承継等）」「事業の創生（起業等）」を支援する。

- 地域産業基盤継続・創生支援事業（旧：プロフェッショナル人材戦略拠点事業）（京都府受託金 プロフェッショナル人材戦略拠点事業）

企業が新たな取組等に積極的に挑む「攻めの経営」を行うために、「プロフェッショナル人材戦略拠点」スタッフによる企業訪問や専門家派遣等を通じて企業の課題抽出や解決に向けた助言等を行うとともに、京都ジョブパーク、民間人材ビジネス会社等と連携して「攻めの経営」に必要な中核人材（プロフェッショナル人材）の確保を支援

- 事業継続・創生支援強化事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都ジョブパークや移住コンシェルジュ等のUターン施策、大学や市町村等との連携により、後継・起業を希望する人材を発掘するとともに、後継者・起業者を対象とした支援事業を実施

府内外の創業者予備軍の掘り起こしや府内での新規創業を促進するため、財務・人的基盤の脆弱な創業者や中小企業等に対し、経営面や人材面等で支援や横断的ビジネスの創出等を専門コーディネータが伴走型で支援する。

- 事業継続・創生支援センター運営事業（京都府補助金 中小企業事業継続・創生支援センター運営事業費補助金）

後継者不在企業と創業希望者等とのマッチング等を支援

- 後継者人材バンク事業（京都商工会議所受託金 事業引継ぎ支援事業における後継者人材バンク業務）

府内の後継者不在企業の後継候補者になりたい人材を募集・登録・マッチングするとともに、京都商工会議所と連携・協力して、円滑な事業引継ぎを支援

(3) 企業連携

ア 「企業の森・産学の森」推進事業 (P.5 2(1)キ 再掲)

イ 中小企業共同型ものづくり支援事業 (P.5 2(1)ク 再掲)

ウ 「企業連携」講演と交流のつどい (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

連携の意義や進め方等について、連携を視野にしている企業等を対象に、講演や先進事例の紹介を通じて学ぶ場を提供するとともに、交流の場を提供し、企業連携を促進する。

エ オープンイノベーション促進事業(京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業)

国家戦略特区等を活用しながら、コーディネータによる伴走支援等により、他の企業や大学・研究機関との連携によるプロジェクト形成や先進的な研究開発、製品化等の取組、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)への研究機関の集積、更に、KICKを舞台とした大学発ベンチャー等へのソフト支援を実施する。

オ アライアンス推進支援事業 (P.4 2(1)ウ 再掲)

カ KICC(京都産業創造クラブ)事業(正会員会費)

研究会及び倶楽部活動を通じ、企業間の連携を図るとともに、参加会員の経営基盤の向上と新規事業の立案や新分野進出等をバックアップする。

(4) 産学公連携

ア オープンイノベーション促進事業 (P.9 3(3)エ 再掲)

イ 「企業の森・産学の森」推進事業 (P.5 2(1)キ 再掲)

ウ 北京都産学連携事業化推進事業(京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業)

府北部地域企業のニーズの高い技術をテーマにした技術セミナーを開催する。また、一昨年11月に結成した「新産業創造事業化研究会」(北部地域の中小企業の強みを活かし京都工芸繊維大学等地域の大学、公的支援機関等が連携して新産業創出を目指す)を発展させ、産学公連携イノベーション創出に向けた取組みをコーディネータが支援する。

(5) 新産業育成・地域振興

ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業(京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益)

多種多様な地域資源の活用により、新事業の創出や販路開拓を行う中小企業者に、(独)中小企業基盤整備機構が行う地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し、府内地元金融機関の協力を得た総額50億円のファンドの運用益で助成を行うことにより、府内中小企業者の経営の革新、創業等の促進を図る。

また、商品の販路拡大に向けた展示会への出展や商品カタログ作成、成果発表・交流商談会開催、専門家派遣等の支援を行う。

平成25年度から府市協調して、京都産業育成コンソーシアムによる京都知恵産業支援共同事業を実施。

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業(京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益)

農林漁業者と中小企業者の連携体がそれぞれの強みを活かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、(独)中小企業基盤整備機構が行う農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し、府内地元金融機関等の協力を得た総額25億2千万円のファンドの運用益で助成を行うことにより、農商工連携による地域産業の高付加価値化を図る。

また、商品の販路拡大に向けた展示会への出展や商品カタログ作成、成果発表・交流商談会開催、専門家派遣等の支援を行う。

ウ ベンチャー企業ソフト支援事業(京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業補助金)

ベンチャー企業等の研究開発を支援し、円滑な事業化を実現するため、産学交流会の開催をはじめ、経営・技術相談、情報発信などのベンチャー企業等へのソフト面の支援を行う。

エ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業(京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営補助金)

当財団が管理運営を行う京都府のけいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)について、入居企業等の募集をはじめ、入居企業やけいはんな学研都市に立地する企業、大学・研究機関などを対象とする様々な交流事業を開催するとともに、同施設の管理運営を行う。

オ 中小企業R&D支援事業(京都府補助金 中小企業R&D集積形成補助金)

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な経費を補助する。

(6) 技術顕彰

京都中小企業優秀技術等表彰

京都産業の技術水準の向上のため、優れた技術・製品の開発に成功した中小企業及び技術者を表彰する。

(7) 新事業創造

ア 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

府内ものづくり企業が有する高い技術力や製品開発力を活かし、成長が期待されるライフサイエンス分野（医療、介護、健康等）での事業拡大や新規参入等を支援する（医療・介護等機器相談窓口の設置、セミナーやマッチング交流会の開催等）。また、iPS細胞関連ビジネスへの参入促進を目的とした「iPSビジネス推進センター」として伴走支援、相談、情報発信、研修等の一貫支援を行う。

イ 京都IoT/IoE産業創出事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

府内ものづくり企業が有する精密な加工技術を活かし、ものづくり産業とICT産業、サービス産業とのコラボによるIoT/IoE産業への参入や新商品開発を支援するため、これら3領域の企業群に横串を通したチーム形成の促進や実証フィールドの確保、個別開発案件のマッチングを支援する。

ウ 「京の食」ブランド推進プロジェクト（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

多様な京都の食文化を活かし、食品製造業界と伝統産業、農林水産業、飲食業等がコラボした加工・調理食品に係る「京都ブランド」の展開・発信により、海外を含めた販路拡大を支援する。

エ 「企業の森・産学の森」推進事業（P.5 2(1)キ 再掲）

オ 中小企業共同型ものづくり支援事業（P.5 2(1)ク 再掲）

カ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（P.5 2(1)ケ 再掲）

(8) 正規雇用創出

ア 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト（セカンド・ステージ）

（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業、京都府補助金 「全員参加型」イノベーション創造支援事業補助金、京都市負担金）

厚生労働省「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択を受け、次世代のものづくり産業が必要とする人材の確保やイノベーションを支援することにより、新事業創造と企業の付加価値の向上を促し、下請受注体質から脱却して、質の高い、安定した雇用を創出することを目的。

製品開発型ものづくり企業や大学・研究開発拠点、伝統、コンテンツ産業等が集積する京都ならではの特性や強みを最大限に発揮し、産学公・公労使の「オール京都」体制のもとで、産業政策と雇用政策を一体的に推進する。

(事業実施期間：平成 28 年度～30 年度
アウトカム目標 (雇用創出人数)：3,000 人)

<京都産業 2 1 実施事業分>

●プロジェクト統括マネジメント事業

プロジェクトの統括機関として、財団内に「同プロジェクト推進センター」を設置し、プロジェクト全体の進捗管理や事業間の横断調整などのプロジェクトマネジメントを実施する。

●「全員参加型」イノベーション創造支援事業

高収益化や生産性の向上等、イノベーションに取り組む府内ものづくり中小企業者に対し、その推進に必要な技術系人材や高齢者、女性、若年者など、多様な人材を確保するための支援 (人件費補助) や高度専門家の派遣による助言・指導等の支援を行う。

<京都産業 2 1 が実施する上記以外の事業>

●未来志向型経営人材育成事業 (P.6 2 (3) ア 再掲)

●オープンイノベーション促進事業 (P.9 3 (3) エ 再掲)

●アライアンス推進支援事業 (P.4 2 (1) ウ 再掲)

●北京都産学連携事業化推進事業 (P.9 3 (4) ウ 再掲)

●京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業 (P.11 3 (7) ア 再掲)

●京都IoT/IoE産業創出事業 (P.11 3 (7) イ 再掲)

●「京の食」ブランド推進プロジェクト (P.11 3 (7) ウ 再掲)

●京都版エコノミック・ガーデニング推進事業

府内ものづくり中小企業の強みを活かした新商品・サービス・ビジネスモデルを開発する新規事業計画の実践に向けて、試作・研究から、設備投資、商品開発、販路拡大活動までをコーディネータが伴走型で一貫支援する。

●事業継続・創生支援強化事業 (P.8 3 (2) 再掲)

<京都産業 2 1 からの再委託実施事業分>

●京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業 (健康長寿産業創出支援事業)

●京都エコ・エネルギー産業成長推進事業

●「Cross Kyoto」コンテンツ企業等支援ネットワーク事業 (商品化推進事業)

●「京の食」ブランド推進プロジェクト

●海外試作・開発試作推進事業

●新文化産業発展強化支援事業

●アライアンス推進支援事業 (京都市未来創生企業成長プロジェクト事業)

●けいはんな分野融合・販路開拓事業

●高度分析試験機器利用促進・人財育成事業

イ 観光産業正規雇用化促進事業 (京都府受託金 観光産業正規雇用化促進事業)

厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、観光入込客の増加等により事業拡大が見込まれる一方で、人手不足や非正規雇用の問題を抱える観

光関連産業分野において、事業者の人材確保から在職者・求職者のスキルアップ・
職場定着までを一体的に支援することで、生産性の向上と正規雇用の拡大を図る。

（事業実施期間：平成 28 年度～30 年度

アウトカム目標（正規雇用創出人数）：1 000 人）